

## 平成 22 年度特別調査 再入院（再転棟）に係る調査について

### I 調査の概要

#### 1. 調査の目的

- 医療効率化の一つの指標として在院日数が用いられるが、在院日数の短縮が図られているなかで、提供されている医療サービスが低下していないかどうかを再入院（再転棟）の頻度やその理由を指標として検証する。

#### 2. 調査方法

##### (1) 調査方法

- 平成 22 年 7 月から平成 23 年 3 月までの退院患者に係る調査実施期間中に収集されたデータのうち 7 月から 10 月の退院患者データから下記条件でデータを抽出した。
- 平成 22 年度分について調査を実施し、平成 21 年度までに実施したデータと共に、平成 20 年度から平成 22 年度の 3 年間の変化を結果として表示した。

##### 再入院調査

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日が 7 月 1 日から 10 月 31 日の患者
- ② データ識別番号の重複があり、前回入院から 6 週間以内に再入院があった場合を再入院ありと判定した
- ③ 一般病棟入院ありの患者を集計対象とした
- ④ 前回入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再入院率を集計した

##### 再転棟調査

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日又は転棟日が 7 月 1 日から 10 月 31 日の患者
- ② 1 入院内で一般病棟からその他の病棟へ転棟し、さらに一般病棟へ再転棟した患者
- ③ 一般病棟への入院があり、様式 1 の子様式が少なくとも 1 レコード以上作成されている患者
- ④ 前回一般病棟入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回一般病棟入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再転棟率を集計した

(2) 平成 22 年度の調査対象病院及び調査の回収率等

① 再入院調査 (図表 1,P3-4)

- DPC 対象病院 1,390 病院と DPC 準備病院 258 病院の計 1,648 病院。今回の病床規模別分析の対象は、平成 22 年度 DPC 対象病院のみ (1,390 病院のみ) とした。
- 準備病院を含めた再入院率は 11.4% (362,863 / 3,185,942 症例) であり、平成 22 年度 DPC 対象病院のみ (1,390 病院のみ) に限ると、同じく 11.4% (336,817 / 2,948,925 症例) であった。
- 再入院の理由について回答率は 99.99% (362,817 / 362,863 症例)。

② 再転棟調査 (図表 3,P33-34)

- DPC 対象病院 523 病院と DPC 準備病院 128 病院の計 651 病院を対象に調査した (再転棟症例が発生した施設のみ調査を実施)。
- 準備病院を含めた再転棟率は 0.07% (2,352 / 3,185,942 症例) であった。
- 再入院の理由について回答率は 100.0% (2,351 / 2,352 症例) であった。

(3) 調査票

- 症例毎に基本情報を記載した調査票(別紙 1・再入院調査のみ)とデータ入力用のエクセルシート(別紙 2)を送付して、調査の負荷軽減を図るとともに提出データ形式の統一を図った。

## II 調査結果要約

### 1. 再入院に係る調査

<再入院に係る集計結果一覧>

① 年度別集計
② 前回退院時医療資源病名との関係別、再入院理由別集計
③(②の内訳) 計画的再入院における理由別集計
⑥(③の一部) 計画的な化学療法・放射線療法を目的とした患者の集計(MDC別)
⑦(③の一部) 計画的な化学療法・放射線療法を目的とした患者の集計(上位15傷病名抽出)
④(②の内訳) 予期された再入院における理由別集計
⑤(②の内訳) 予期せぬ再入院における理由別集計
⑨(⑤の一部) 新たな他疾患発症のため予期せぬ再入院となった患者の集計(MDC別)
⑩(⑤の一部) 新たな他疾患発症のため予期せぬ再入院となった患者の集計(上位15傷病名抽出)
⑧(②の一部) 前回退院時医療資源病名との関係別、再入院理由別集計(計画的な化学療法・放射線療法を目的とした患者を除く。)
⑪ 再入院までの期間別集計
⑫(⑪の一部) 計画的な化学療法・放射線療法を目的とした患者の再入院までの期間別集計
⑬(⑪の一部) 計画的な手術等を目的とした患者の再入院までの期間別集計
⑭(⑬の詳細) 計画的な手術等を目的とした患者の再入院までの期間別集計(MDC別)
⑮(⑬の詳細) 計画的な手術等を目的とした患者の再入院までの期間別集計(上位15傷病名抽出)
⑯(⑪の一部) 計画的な化学療法・放射線療法を目的とした患者の再入院までの期間別集計(再入院回数別)
[その他]
⑰ 1患者あたりの再入院回数集計
⑱ 再入院の直前の患者の居場所の集計

<結果概要>

(1) 年度別集計(全体像)について

○ 年度別・再入院率(図表2-①,P5)

100床以上200床未満のグループで明らかな増加傾向を認め、それ以外の病床規模では明らかな傾向を認めない。全体として病床規模の大きい施設の方が再入院率が高い。

(2) 前回退院時医療資源病名との関係別、再入院の理由別集計について

○ 前回入院と今回入院の病名同異別・再入院事由別割合 (図表 2-②,P6-7)

計画的再入院の割合がどの病床規模においても最も大きい。全体として病床規模が大きい病院では計画的再入院が増える傾向にある (病床規模が小さい病院ではそれ以外の再入院が増える傾向にある)。

経年的な変化としては 100 床以上 200 床未満のグループを除き明らかな傾向を認めない。

【以下③から⑤は②の一部分を詳しく集計したもの】

○ 計画的再入院における理由の内訳 (図表 2-③,P8)

全ての病床規模において平成 22 年度は「前回入院で術前検査等を行い、今回入院で手術を行うため」「その他」が増加し、「前回入院以前に手術を行い、今回入院で計画的に術後の手術・処置・検査を行うため」「計画的な化学療法のため」「計画的な放射線療法のため」等に減少がみられた。これらの変化には、平成 22 年度調査設計時にそれぞれの項目を明確化するように、調査票設計が変更されたことによるものが含まれていると考えられる。

○ 予期された再入院における理由の内訳 (図表 2-④,P9)

項目「予期された疾患の悪化、再発のため」の「疾患」について、平成 22 年度調査から「原疾患」か「併存症」か区別して調査するようになった。結果としていずれの病院類型においても「併存症」を理由とした再入院が 0.3%前後で有ることがわかった。

○ 予期せぬ再入院における理由の内訳 (図表 2-⑤,P10)

予期せぬ再入院は経年的に増加しており、その主たる理由は「新たな他疾患発症のため」であると考えられる。

【以下⑥、⑦は③の一部分を詳しく集計したもの】

○ 計画的再入院における理由のうち「計画的な化学療法のため」「計画的な放射線療法のため」に該当した症例の MDC 別割合 (図表 2-⑥,P11-12)、疾患名別 (上位 15 疾患) 割合 (図表 2-⑦,P13-14)

[MDC 別]

- 「MDC04 (呼吸器系疾患)」が経年的に増加傾向にあり、特に 300 床以上の病院群でその傾向が強い。「MDC12 (女性生殖器系疾患及び産褥期疾患・異常妊娠分娩)」は経年的に減少傾向にある。
- 病床規模別に見ると、「MDC06 (消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患)」がいずれの規模においても最もシェアが高い。病床規模が小さくなると、「MDC06」の割合が増大し、病床規模の大きい病院では「MDC12」と「MDC13

(血液・造血器・免疫臓器の疾患)」の割合が大きくなっている。

#### 【上位 15 疾患】

- 上位 15 疾患で内訳を見ると、「肺の悪性腫瘍 (040040)」が経年的に増加傾向で、「卵巣・子宮附属器の悪性腫瘍 (120010)」が経年的に減少傾向である。
- 病床規模別にみると、小規模の医療機関では「肺の悪性腫瘍」、「大腸 (上行結腸から S 状結腸) の悪性腫瘍」及び「直腸肛門 (直腸・S 状結腸から肛門) の悪性腫瘍」の 3 疾患の割合大半を占め、病床規模が大きい病院群では多様な疾患を診療している傾向が伺える。

#### 【以下⑧は全体から⑥ (⑦) を差し引いて集計したもの】

- 計画的再入院における理由のうち「計画的な化学療法のため」「計画的な放射線療法のため」を除いた前回入院と今回入院の病名同異別・再入院事由別割合 (図表 2-⑧,P15)

病床規模の小さい病院で予期せぬ再入院比率が増加傾向にある。それ以外の区分に明らかな傾向を認めない。

#### 【以下⑧、⑨は⑤の一部分を詳しく集計したもの】

- 予期せぬ再入院における理由のうち「新たな他疾患発症のため」に該当した症例の MDC 別割合 (図表 2-⑨,P16-17)、疾患名別 (上位 15 疾患) 割合 (図表 2-⑩,P18-19)
  - 全体的に増加傾向だが、特に 200 床未満においてその傾向が強い。全病床規模を通じて、増加傾向のある MDC は「MDC04 (呼吸器系疾患)」、「MDC06 (消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患)」である。
  - 上位 15 疾患で見ると、増加傾向のある疾患は「肺炎、急性気管支炎、急性細気管支炎 (040080)」であり、件数で見ると「腎臓または尿路の感染症 (110310)」も概ね増加傾向が見られる。

#### (3) 再入院までの期間別集計について

- 前回再入院からの期間別割合 (図表 2-⑪,P20-21)

3 日以内再入院率に大きな変化は無い。4 日以上 7 日以内の再入院が増加している類型が多い。全体として、2 週間以上の長期再入院比率が経年的に上昇している分類が多い (いずれの病床規模でも当てはまるわけではない)。

#### 【以下⑫から⑬は⑪の一部分を詳しく集計したもの】

- 計画的再入院における理由のうち「計画的な化学療法のため」「計画的な放射線療法のため」の期間別割合 (図表 2-⑫,P22-23)

経年変化で全体を通じて明らかな傾向を認めない。病床規模の大きい医療機関

ほど計画的な化学療法・放射線療法を理由に再入院している割合が多く、その大半は8日～28日の間の機関で有ることが伺える。

- 計画的再入院における理由のうち「前回入院で術前検査等を行い、今回入院で手術を行うため」と「前回入院以前に手術を行い、今回入院で計画的に術後の手術・処置・検査を行うため」の期間別割合（図表 2-⑬,P24-25）

平成 21 年度から平成 22 年度にかけて、退院患者全体に対する割合が大きく変化しているが、実件数で見たばあいに、それぞれの構成比率が大きく変化していないことから、経年的に明らかな傾向は認められず、今回の変化は図表③での考察と同様、調査票の変更が影響していると考えられる。

- 図表⑬の集計を MDC 別割合（図表 2-⑭,P26-27）、疾患名別（上位 15 疾患）割合（図表 2-⑮,P28-29）とした場合

- 実件数により（図表⑭-2）で評価すると「MDC05（循環器系疾患）」が経年的に増加傾向にある。
- これを上位 15 疾患別の割合で見ると、「狭心症、慢性虚血性心疾患(050050)」の増加が主たるもので有ることがわかる。

- 同一病名で「計画的な化学療法のため」「計画的な放射線療法のため」の再入院回数別在院日数（図表 2-⑯,P30）

全ての病床規模において 1 回目の化学療法の在院日数が長い。また、100 床以上の類型に再入院化学療法・放射線療法（2 回目 3 回目）の在院日数に増加傾向が見られた。

#### (4) その他の集計について

- 1 患者あたりの再入院回数（退院症例数／実患者数）（図表 2-⑰,P31）

概ね横ばいであるが、病床規模の大きい類型で僅かに減少傾向が見られた。

- 今回入院直前の患者の居所（図表 2-⑱,P32）

「自宅」の割合が大半を占める。病床規模の小さい類型ほど「医療機関」、「介護施設」からの入院が多くなる傾向にある。

## 2. 再転棟に係る調査

<再転棟に係る集計結果一覧>

① 年度別集計
② 前回退院時医療資源病名との関係別、再転棟理由別集計
③(②の内訳) 計画的再転棟における理由別集計
④(②の内訳) 予期された再転棟における理由別集計
⑤(②の内訳) 予期せぬ再転棟における理由別集計
⑥ MDC(主要診断群)別集計
⑦ 再転棟までの期間別集計

### ① 年度別・再転棟率 (図表 4-①,P35)

病床規模が小さい病院ほど再転棟率が高い傾向にある。全体としては再転棟率は減少する傾向にある。

### ② 前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別割合 (図表 4-②,P36-37)

病床規模が小さくなるにつれて、異なる病名による再転棟が増大し、予期された再転棟率が減少する傾向がある。

【以下③から⑤は②の一部分を詳しく集計したもの】

### ③ 計画的再転棟における理由の内訳 (図表 4-③,P38)

計画的再転棟のうち大半を占める理由は、「計画的手術・処置・検査のため」であった。100床未満の類型で「前回 DPC 算定病棟での入院時、予定された手術・検査等を中止して一時転棟したため」が平成 21 年度から平成 22 年度にかけて増加した。

### ④ 予期された再転棟における理由の内訳 (図表 4-④,P39)

予期された再転棟は、全体的としては減少傾向にある。

### ⑤ 予期せぬ再転棟における理由の内訳 (図表 4-⑤,P40)

予期せぬ再転棟においては「新たな他疾患発症のため」が理由の大部分を占めている。その他の理由について明らかな傾向を認めない。

### ⑥ MDC 別割合 (図表 4-⑥,P41-42)

再転棟の割合の大きい MDC は「MDC01(神経系疾患)」、「MDC04(呼吸器系疾患)」、「MDC06(消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患)」、「MDC16(外傷・熱傷・中毒)」であった。

⑦ 前回一般病棟から今回一般病棟への転棟期間別割合（図表 4-⑦,P43）

3 日以内の再転棟は減少傾向にあり、4 日以上 7 日以内の区分は明らかな増加傾向にない。病床規模の小さい病院で、15 日以上の長期の再転棟が多い。

3. その他（医療機関別集計値について）

○ 医療機関別再入院率（ホームページにて公開）

再入院率は医療機関によりかなりのばらつきが見られた。全ての医療機関の中で最も再入院率が高かった医療機関が 43.4%であった。一方、最も低かった医療機関は 0.7%であった。（平成 21 年度は最高：42.6%、最低：0.7%）

再入院率が 20%を超えた医療機関は対象病院で 33 医療機関、準備病院で 9 医療機関、計 42 医療機関であった。（平成 21 年度は対象病院で 29 医療機関、準備病院で 11 医療機関、計 40 医療機関）

○ 医療機関別再転棟率（ホームページにて公開）

再転棟率においても医療機関によりばらつきが見られた。全ての医療機関の中で最も再転棟率が高かった医療機関が 3.72%であった。一方、最も低かった医療機関は 0.01%であった。（平成 21 年度は最高：4.22%、最低：0.01%）

再転棟率が 1%を超えた医療機関は対象病院で 46 医療機関、準備病院で 31 医療機関、計 77 医療機関であった。（平成 21 年度は 41 医療機関、準備病院で 25 医療機関、計 66 医療機関）